

株 主 各 位

第147期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

国際紙パルプ商事株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び
計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては
は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
に記載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

第147期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	8,952	31,151	△845	43,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△741		△741
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,118			△1,118
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	-	△1,118	675	△244	△687
当期末残高	4,723	7,833	31,826	△1,089	43,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	2,781	1	355	64	92	47,277
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△741
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,416
自己株式の取得						△263
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,118
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,017	△55	△1,735	△2,232	△0	△3,007
連結会計年度中の 変動額合計	1,017	△55	△1,735	△2,232	△0	△3,695
当期末残高	3,798	△54	△1,380	△2,167	92	43,581

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………100社

主要な連結子会社名 …………… Antalis S.A.S.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、Spicers Limited、KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD.

(2) 連結範囲の変更……………Antalis S.A.S.の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社73社を連結の範囲に含めております。また、新たにRojo Pacific Pty Ltdの株式を取得したことにより連結の範囲に含めており、清算終了に伴い4社を連結の範囲から除外しております。

2021年1月1日付で会社形態を変更したことにより、Antalis S.AからAntalis S.A.S.に名称変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数……………6社

持分法適用の関連会社名……………(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司、三笠紙工業(株)、(株)タカオカ全株式を譲渡したことによりホウカンTOKYOビジネスサービス(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連……………大阪紙共同倉庫(株)、(株)板橋紙流通センター
会社の名称

(持分法適用の対象から除いた理由)

上記の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社のうち92社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるDAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTDは親会社であるKPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD. の決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっておりま
す。）

③ たな卸資産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、
（リース資産及び 当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附
使用权資産を除く） 属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 ……………当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

④ 使用权資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に
充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上して
おります。

③ 役員賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞
与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ ポイント引当金……………ecomо (古紙リサイクルポイントシステム) による古紙回収に応じ
て付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備
えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれ
るポイントに応じた金額を計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金……………一部の連結子会社は、製品の将来における無償補修費用の発生に備え
るため、期末における保証費用発生見込額に基づき計上しておりま
す。
- ⑥ 事業整理損失引当金……………事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見
込まれる損失額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員 (役付執行役員含む) の退職慰労金の支出
に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しておりま
す。
- ⑧ 役員株式給付引当金……………当社は、役員 (役付執行役員含む) への当社株式等の給付に備えるた
め、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑨ 危険費用引当金……………一部の海外連結子会社は、訴訟リスク、税務リスク等の危険費用の発
生による損失に備えるため、将来の発生可能性を勘案して見積もった
損失負担見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充た
している場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理
を採用しております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ③ のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、主に10年間または12年間で均等償却しております。金額が僅少なものに
ついては、発生年度に全額償却しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
a 退職給付見込額の期間……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末ま
帰属方法……………での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっており
ます。

- b 数理計算上の差異及び……………過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（1年～4年）及び平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 過去勤務費用の費用
処理方法
- c 小規模企業等における……………一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算簡便法の採用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「投資その他資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度で「投資その他資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は337百万円であります。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度で「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は14百万円であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

特定の債権に係る貸倒引当金

連結注記表Ⅺ. その他の注記（債権の取立不能または取立遅延について）に記載した内容と同一であります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,819百万円
3. 債権流動化に伴う買戻義務 1,292百万円

V. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県市原市	事業用資産	器具及び備品	18百万円
ドイツ、オーストリア	事業用資産	器具及び備品、使用権 資産、その他無形固定 資産	40百万円
ポルトガル、スペイン	事業用資産	その他無形固定資産	119百万円
東欧	事業用資産	器具及び備品、その他 無形固定資産	40百万円
合計			218百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（地域、会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率（6.75%～9%）で割り引いて算定しております。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	75,077	—	—	75,077
合計	75,077	—	—	75,077
自己株式				
普通株式	2,427	901	50	3,278
合計	2,427	901	50	3,278

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得901千株による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の交付による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当金の総額 | 741百万円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 10円 |
| ④ 基準日 | 2020年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2020年6月29日 |

- (注) 2020年6月26日開催予定の定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 配当金の総額 | 732百万円 |
| ④ 1株当たり配当額 | 10円 |
| ⑤ 基準日 | 2021年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日 | 2021年6月30日 |

- (注) 2021年6月29日開催予定の定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び関係会社への貸付金に係る変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,546	30,546	－
(2) 受取手形及び売掛金	107,059	107,059	－
(3) 電子記録債権	12,915	12,915	－
(4) 投資有価証券	15,004	15,004	－
資産計	165,525	165,525	－
(5) 支払手形及び買掛金	81,672	81,672	－
(6) 電子記録債務	3,552	3,552	－
(7) 短期借入金	67,999	67,998	△1
(8) 長期借入金	15,272	15,030	△241
負債計	168,496	168,253	△242
デリバティブ取引(*)	(246)	(246)	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(8) 長期借入金を参照下さい。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,802百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
6,870	8,341

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 605円71銭
2. 1株当たり当期純利益 19円70銭

X. 企業結合に関する注記

取得による企業結合 (Wilmaridge Pty Ltd)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 Wilmaridge Pty Ltd

事業の内容 紙・包装資材の卸売・加工、食品用包装材の印刷・卸売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSpicers Limited（所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Spicers」という。）の事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltd（所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Wilmaridge」という。）より、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業（以下、「Direct Paper」という。）を譲受するために、Wilmaridgeとの間で事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

なお、本件事業譲受は、2020年2月20日のオーストラリア競争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）による許認可をもって譲受の条件が充足されたため、2020年2月28日付で実行されております。

Spicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、オーストラリア及びニュージーランド市場において強固な地位を確立してきております。また、同社は市場の拡大が期待されるサイン&ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

一方、Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。以上により、本件事業譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2020年2月28日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSpicers Australia Pty Ltdが現金を対価として事業を譲り受けたためです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Spicers Australia Pty Ltdの決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があることから、2020年3月1日から2020年12月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	3,468百万円 (48百万豪ドル)
取得原価	3,468百万円 (48百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん	金額 1,785百万円
② 発生原因	今後の事業展開によって期待される超過収益力
③ 償却の方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,181百万円
固定資産	75百万円
資産合計	2,257百万円

流動負債	575百万円
固定負債	－百万円
負債合計	575百万円

取得による企業結合 (Antalis S.A.S.)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 Antalis S.A.S. (以下「Antalis」という)

事業の内容 紙・包装資材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、循環型社会の実現や教育・文化・産業の振興への貢献を経営理念として掲げ、日本国内並びにアジア・パシフィック圏を中心に幅広く事業展開を行っております。また、本年度より開始した第二次中期経営計画「事業育成期」においては、その基本戦略の一つとして外部資源の獲得による成長（インオーガニック・グロース）を取り込むことで、持続的な成長を図ることを標榜しております。

一方、Antalisは欧州最大手の紙商であり、ヨーロッパを中心に、南米、アジア・パシフィック地域において紙及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーであります。また、同社はポストグラフィックペーパーとして成長力の高いパッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業（サイン&ディスプレイ等）に強みを持ち、事業ポートフォリオ改革やEコマースへの投資も進めております。

欧州諸国に事業基盤を有するAntalisと、アジア・パシフィック圏を中心に事業基盤を有する当社の組み合わせは、高い補完関係にあるほか、Antalisとの協業による製品開発やブランド力の育成等、シナジーを追求することが期待できると判断し、本件株式譲渡予約契約並びに株式譲渡契約の締結に至りました。また、同社を当社グループの傘下に収めることで、当社海外事業のトレードビジネスとAntalisの紙商ビジネスによって更なる競争力の強化に繋がるものと判断しております。今後はアジア・パシフィック圏のみならず、欧州を含め世界各地で積極的に事業展開を行い、持続的な発展の実現を目指してまいります。

③企業結合日

2020年7月21日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

83.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Antalisの決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があることから、2020年7月1日から2020年12月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	955百万円	（7.7百万ユーロ）
取得原価	955百万円	

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益 1,679百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,758百万円
固定資産	29,592百万円
資産合計	101,351百万円

流動負債	83,691百万円
固定負債	14,487百万円
負債合計	98,178百万円

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得 (Antalis S.A.S.)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Antalis S.A.S.

事業の内容 紙・包装資材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売

②企業結合日

2020年11月5日 (みなし取得日 2020年9月30日)

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後の企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

株式公開買い付け及びスクイーズアウトの実施による買取により、Antalis S.A.S.を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価（現金及び預金）	1,223百万円	（9.9百万ユーロ）
取得原価	1,223百万円	

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,118百万円

子会社株式の追加取得（慶真紙業貿易（上海）有限公司）

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 慶真紙業貿易（上海）有限公司

事業の内容 紙・包装資材、パルプ等の販売

②企業結合日

2020年10月28日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当の引受けによる株式の取得

④結合後の企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資により財務体質を強化し、更なる業容拡大に必要な資金の確保を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価（現金及び預金）	1,959百万円	（18.7百万米ドル）
取得原価	1,959百万円	

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

－百万円

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. その他の注記

(債権の取立不能または取立遅延について)

当社連結子会社であるDaiEi Papers (H.K.) Limited (以下、「香港大永」という) 及び慶真紙業貿易(上海) 有限公司 (以下、「慶真紙業」という) の取引先の親会社であるSamson Paper Holdings Limited (香港証券取引所上場、以下「Samson」という) が、2020年7月20日付で、バミューダ最高裁判所に対して会社の再建に向けた暫定清算手続(“light touch” provisional liquidation) の申請を行った旨を開示したことに伴い、同社連結子会社であるSamson Paper Company Limited及びSamson Paper (Beijing) Company Limited等 (以下、「当該取引先」という) に対して有する売掛債権に回収遅延が生じました。

香港大永及び慶真紙業が当該取引先に対して有する売掛債権残高13,548百万円のうち、11,475百万円を販売費及び一般管理費として貸倒引当金繰入額に計上いたしました。また、1年内に回収されないことが明らかな売掛債権8,133百万円については、投資その他の資産「その他」に振り替えております。

なお、当社、香港大永及び慶真紙業は、引き続き売掛債権の回収交渉に注力するとともに、当該取引先に対して売買代金支払請求訴訟を提起するなど債権回収に努めております。

また、当該貸倒引当金繰入額の見積りにあたっては、売掛債権残高から不動産担保による保全額及び決算日以降の入金額等を差引いて算定しております。裁判の手続きを経て保全した銀行口座の強制執行による入金、当該取引先が保有していた不動産の売却等を原資にした清算配当等があった場合には、翌連結会計年度以降において貸倒引当金の変動する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの業績におきましても、マイナスの影響が発生しております。当社グループでは、地域により状況は異なるものの、各国での感染拡大抑制策やワクチンの普及などにより、事業は徐々に回復に向かうものと仮定し、当連結会計年度末の固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積りを実施しております。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

株主資本等変動計算書

第147期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	4,723	2,440	6,508	669	2,806	1,420	10,527
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△63		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						－	
剰余金の配当							
当期純損失（△）							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△63	－	－
当期末残高	4,723	2,440	6,508	669	2,742	1,420	10,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	14,478	△845	42,729	2,737	1	45,468
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	63		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			－			－
剰余金の配当	△741		△741			△741
当期純損失（△）	△1,820		△1,820			△1,820
自己株式の取得		△263	△263			△263
自己株式の処分		19	19			19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				1,040	△55	984
事業年度中の変動額合計	△2,498	△244	△2,806	1,040	△55	△1,821
当期末残高	11,979	△1,089	39,923	3,778	△54	43,647

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

(3) たな卸資産……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を……定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金……………ecomco（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金……………役員（役付執行役員含む）への当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金……………従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均勤続期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表上の扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについて為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

特定の債権に係る貸倒引当金

個別注記表ⅩII. その他の注記（連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金計上について）に記載した内容と同一であります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,508百万円
3. 保証債務
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証額

Antalis S.A.S.	19,210百万円
慶真紙業貿易（上海）有限公司	7,022百万円
Spicers Limited	3,185百万円
DaiEi Papers Korea Company Limited	123百万円
DAIEI PAPERS (S) PTE LTD	92百万円
DaiEi Papers (H.K.) Limited	51百万円
計	29,686百万円

4. 債権流動化に伴う買戻義務 1,292百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債権 16,758百万円
関係会社に対する長期金銭債権 10,889百万円
関係会社に対する短期金銭債務 480百万円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

商品売上高	10,105百万円
賃貸収入	17百万円
商品仕入高及び営業費用	4,445百万円
営業取引以外の取引高	131百万円
3. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県市原市	事業用資産	器具及び備品	18百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

機密文書処理施設の閉鎖に伴い、将来の使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,427	901	50	3,278
合計	2,427	901	50	3,278

- (注) 1. 上記自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。
 2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得901千株による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の交付による減少であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	2,568百万円
関係会社出資金評価損	621百万円
退職給付引当金関連	609百万円
関係会社株式評価損	445百万円
投資有価証券評価損	345百万円
賞与引当金	241百万円
退職給付信託運用収益	217百万円
ソフトウェア	47百万円
その他	789百万円
繰延税金資産小計	5,888百万円
評価性引当額	△1,951百万円
繰延税金資産合計	3,936百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,404百万円
固定資産圧縮積立金	△1,268百万円
株式信託評価益	△542百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△509百万円
合併による投資有価証券評価益	△117百万円
合併による土地評価益	△33百万円
その他	△165百万円
繰延税金負債合計	△4,041百万円
繰延税金負債の純額	△105百万円

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	慶真紙業 貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 (上海市)	千US\$ 19,750	紙パルプ等 卸売事業	(所有) 直接 99.2	債務保証 資金の貸付 増資の引受	債務保証 資金の貸付 増資の引受	7,022 3,207 1,959	— 長期貸付金 (注)4 —	— 3,273 —
	DaiEi Papers (H.K.) Limited	Causeway Bay Hong Kong	千HK\$ 1,000	紙パルプ等 卸売事業	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付	1,166 7,375	短期貸付金 (注)4 長期貸付金 (注)4	1,217 7,596
	Antalis S.A.S.	Boulogne- Billancourt France	千EUR 213,000	紙パルプ等 卸売事業	(所有) 直接 100.0	債務保証 資金の貸付	債務保証 資金の貸付	19,210 9,839	— 短期貸付金	— 10,165
	Spicers Limited	Victoria AUSTRALIA	千AUS\$ 1,871,914	紙パルプ等 卸売事業	(所有) 直接 100.0	債務保証	債務保証	3,185	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 債務保証については、金融機関からの借入等について行ったものであります。
 3. 取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めております。
 4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、8,092百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては8,092百万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主(法 人が 議決 権の 過半 を所 有し て 該社 社会 子会 社を 含む)	王子製紙 (株)	東京都中央区	350	紙類製造販 売	—	同社商品の 購入	紙類の購入	45,150	買掛金	13,244
	王子エフ テックス (株)	東京都中央区	350	紙類製造販 売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の 購入	紙類の購入	8,906	買掛金	2,865
	王子マテ リア(株)	東京都中央区	600	紙類製造販 売	—	同社商品の 購入	紙類の購入	22,545	買掛金	7,389
	王子イメ ージング メディア (株)	東京都中央区	350	紙類製造販 売	—	同社商品の 購入	紙類の購入	8,829	買掛金	2,640

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に発注先と価格交渉の上決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 607円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △25円31銭 |

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. その他の注記

(連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金計上について)

連結注記表XII. その他の注記(債権の取立不能または取立遅延について)に記載のとおり、当社連結子会社が、売掛債権残高に対し貸倒引当金を計上いたしました。その結果、両社への貸付金残高12,087百万円に対して8,092百万円を営業外費用として貸倒引当金繰入に計上しております。

また、当該貸倒引当金繰入額については、両社の債務超過相当額を計上しております。両社の純資産金額に変動があった場合には、翌事業年度以降において両社に対する貸倒引当金の変動する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社の業績におきましても、マイナスの影響が発生しております。当社では、地域により状況は異なるものの、感染拡大抑制策やワクチンの普及などにより、事業は徐々に回復に向かうものと仮定し、当事業年度末の固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積りを実施しております。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。